



宮坂なお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

地域保健の拠点なく住民不安

浦安市選出の宮坂奈緒県議は、安心して暮らせる街づくりに全力を挙げています。6月県議会一般質問では、市内に保健所がないため、住民が不安を抱いているとして、その機能の一部を浦安市内に設置してほしいと要望、防災では、災害時に民間が所有するドローンを、救援物資の輸送や被災状況の把握に活用したらどうかと提案しました。宮坂県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

保健所機能の一部 浦安市に設置要望



県執行部に施策を質問する宮坂奈緒県議

6月定例県議会一般質問

宮坂議員 新型コロナウイルス感染症が蔓延し、感染症の脅威に見舞われた際には、浦安市はテーマパークやホテル、大型商業施設を有し、県内でも有数の観光地として、国内だけでなく海外からも多くの来訪者

を集めていたことから、県民を含めた滞在者の健康に関する危機に対して、迅速かつ適切に対応する必要がある。

保健所機能を有しない浦安市では、県民を含めた滞在者の健康に関する危機に直面したこと、さらにお隣の市川市が中核市になった際には、浦安市は市川保健所を利用することが出来る、習志野保健所まで行く必要があると、県民生活および滞在者に対して大きな影響が懸念され、不安の声と同

時に浦安市に保健所機能が必要なのではないかという声もいただいている。

務のうち、改善効果が高いと見込まれる10の業務について、令和5年度に、業務量調査や業務分析等を行い、その結果をもとに、現在、業務プロセスの見直しや手続きのオンライン化などに取り組んでいます。

また、特に業務負担が大きい難病医療費助成と小児慢性特定疾病医療費助成については、保健所ごとではなく、業務を集約して行う方法等について、コンサルタントを活用して検討を行う

健康福祉部長 感染症への対応をはじめ、保健所に期待される役割が多様化する中、地域保健に関する拠点としての機能を強化するためには、さらなる業務の効率化を進める必要があります。

そこで県では、保健所業務のうち、改善効果が高いと見込まれる10の業務について、令和5年度に、業務量調査や業務分析等を行い、その結果をもとに、現在、業務プロセスの見直しや手続きのオンライン化などに取り組んでいます。

また、特に業務負担が大きい難病医療費助成と小児慢性特定疾病医療費助成については、保健所ごとではなく、業務を集約して行う方法等について、コンサルタントを活用して検討を行う

災害時の状況把握など民間ドローンの活用を

宮坂議員 孤立集落対策として、災害時における物資の輸送や被災状況の把握に、民間企業と連携したドローンの活用が必要だと思ふが、どうか。

知事 能登半島地震では、人が近づくことが困難な災害現場の状況把握や孤立した集落への医薬品の輸送などに、ドローンが活用されたところであり、災害対応において有効な手段であると認識しています。

県では、防災用ドローンを口機配備するとともに、職員に研修を実施して操作の習熟を図るなど、災害時の情報収集等に備えているほか、物資輸送等にもドローンを活用できるよう、民間企業との協定締結に向けて

民間ドローンの活用を

ドローンの積極的な活用を図るとともに、物資輸送など新たなニーズにも対応できるように民間企業と連携して取り組んでまいります。

市町村と連携して災害物資備蓄提案

宮坂議員 県の備蓄倉庫の整備を進めるにあたり、市町村と連携し進めていくべきと思ふがどうか。

防災危機管理部長 県では、災害時、市町村による物資の供給や調達が困難になった場合に備え、必要となる物資を県内各地域に設置した備蓄倉庫に保管しているところです。

また、孤立集落対策として、新たな補助制度により、集落内に水や食料を備えるなど、市町村が行う備蓄の強化について支援をするこ

宮坂なおプロフィール

経歴

- 昭和53年 東京都中央区に生まれる
- 平成11年 川村学園短期大学生活情報学部卒業
- 平成11年 森田健作衆議院議員秘書
- 平成15年 財務省主計局非常勤職員
- 平成17年 東京国税局非常勤職員
- 平成19年 浦安市議会議員初当選(3期12年)
- 平成27年 自由民主党浦安市支部女性局長
- 平成31年 千葉県議会議員当選
- 令和3年 自由民主党千葉県支部連合会女性局長
- 令和5年 千葉県議会議員2期目当選

県政や浦安市のまちづくりについて、気軽にご相談ください

宮坂なお 事務所 TEL 047-355-7300 FAX 047-355-7303

〒279-0042 浦安市東野1-23-12 バレドール・イースト116

東西線浦安駅前歩道橋

老朽化目立ち補修工事



宮坂議員 浦安市内にはJR京葉線と東西線が走っていて、最近では強風対策がされずいぶん少なくなったものの、JR京葉線が強風で運転見合わせになると、大多数の方が東西線浦安駅を目指してバス移動となり、バスの下車後は通称やなぎ通りの上に架かる浦安駅前歩道橋を渡って駅まで行く。言わば駅前の重要な歩道橋の一つとなっており、多くの人が利用している。

しかしながら、最近では老朽化が進み、階段側面の穴や全体的にサビが目立っていたり、足場が崩れていたりと、そのサビがボロボロと走行中の車に落ちてきたりと、安全性を不安視する声を頂くようになった。

そこで、浦安駅前歩道橋における老朽化対策の状況はどうか。

県土整備部長 浦安駅前歩道橋については、昨年度に定期点検を実施したところ、通路部の床板における劣化や欠損など、早期に措置を講ずべき損傷が確認され、工事実施のための設計を行いました。

今年度、床板の補修や、全体の塗替えなどの対策を行う予定です。

浦安市内 暴走族、我が物顔 騒音に住民から苦情

宮坂議員 浦安市では、音響機械による大音量を発生しながらの集団走行や空ぶかし等を含めた音による被害が拡大し、私のところにも、暴走族の騒音問題で日々の生活に支障が出ていると相談が来ています。

現在、毎日のように深夜の同じ時間帯に、国道357号から住宅街に響き渡る騒音に、再び、相談の件数が増えている。そこで、浦安市内において、暴走族等に対する検問を行っているほか、迷惑性が強く交通事故を引き起こす危険のある違反については、交通指導取締りを強化しているところだ。

浦安市内においては、バイ

る暴走族等の騒音問題に対して、どのような対策を講じているのか。

警察本部長 県警では、暴走族等に対する検問を行っているほか、迷惑性が強く交通事故を引き起こす危険のある違反については、交通指導取締りを強化しているところだ。

浦安市内においては、バイ

(仮称)堀江橋架橋構想 調査・検討を続行

宮坂議員 利便性の向上、防災の観点からも、(仮称)堀江橋の必要性については、担当部局の皆様も十分認識を

事を実施することとしており、引き続き、駅周辺の円滑な交通と歩行者の安全を確保しながら、早期の対策の実施に努めてまいります。

況や整備効果などの調査を実施するとともに、様々な整備上の課題の検討や、東京都との意見交換や情報共有を進めてきたところで、今後も国道357号など、周辺道路の整備状況などを踏まえ、引き続き、調査・検討を進めてまいります。

宮坂議員 不妊に悩む方への支援について、県はどのような取組を行っているのか。

健康福祉部長 県では、令和2年10月から、千葉県不妊・不育専門相談センターを設置し、不妊に悩む方への支援を行うため、オンラインによる電話や面接相談を実施しています。

不妊に関する相談は、治療方法に関する相談以外にも、治療への迷いや、仕事との両立など多岐に渡る内容であるため、治療に関する専門性を持つ「不妊症看護認定看護師」に加え、自身も不妊の経験を持つ「ピアカウンセラー」を配置しています。

ピアカウンセラー 不妊相談に配置

を学ぶ治療回復プログラムを、令和元年度から実施しており、延べ94名が参加するなど、社会復帰に向けた取組も行っているところだ。

このほか、地域での依存症の早期発見や適切な支援に資するよう、医療機関や市町村職員など支援者向けの研修を通じて、人材の育成にも取り組んでおり、引き続き、相談拠点機関として支援の充実を図ってまいります。

宮坂議員 救急業務の迅速化など、今後、マイナ保険証の普及促進が必要

健康福祉部長 マイナ保険証は、医療機関を受診する際に、過去の特定健診等の情報に基づき、より適切な診療を受けることができるなどのメリットがあり、これらに広く県民に知っていただくことが重要と認識しています。

県では、これまでホームページによる周知のほか、市町村と連携し、窓口での声かけなどに取り組みしており、今般国が設定した本年7月までの「マイナ保険証利用促進集中取組月間」に合わせ、新たにSNSを活用した広報等を実施しています。

ギャンブル依存症 社会復帰を手助け

宮坂議員 相談拠点機関である精神保健福祉センターでは、ギャンブル等依存症対策にどのように取り組んでいるのか。

知事 県では、ギャンブル等依存症の方などが、必要な治療や支援を円滑に受けられるよう、精神保健福祉センターを相談拠点機関として位置付け、ワンストップで相談に対応し、専門医療機関や自助グループなどの支援機関につなげています。

また、センターでは、医師や精神保健福祉士による、依存症の理解や対処法など

を学ぶ治療回復プログラムを、令和元年度から実施しており、延べ94名が参加するなど、社会復帰に向けた取組も行っているところだ。

このほか、地域での依存症の早期発見や適切な支援に資するよう、医療機関や市町村職員など支援者向けの研修を通じて、人材の育成にも取り組んでおり、引き続き、相談拠点機関として支援の充実を図ってまいります。

宮坂議員 救急業務の迅速化など、今後、マイナ保険証の普及促進が必要

健康福祉部長 マイナ保険証は、医療機関を受診する際に、過去の特定健診等の情報に基づき、より適切な診療を受けることができるなどのメリットがあり、これらに広く県民に知っていただくことが重要と認識しています。

県では、これまでホームページによる周知のほか、市町村と連携し、窓口での声かけなどに取り組みしており、今般国が設定した本年7月までの「マイナ保険証利用促進集中取組月間」に合わせ、新たにSNSを活用した広報等を実施しています。